

ジャパン・アクティブ・グロース (分配型)

運用報告書(全体版)

第10期（決算日2020年6月22日）

作成対象期間（2019年12月21日～2020年6月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年9月25日から2025年12月22日までです。	
運用方針	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。	
主な投資対象	ジャパン・アクティブ・グロース (分配型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ジャパン・アクティブ・グロース (分配型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。なお、決算期末の前営業日の基準価額（1万円当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が11,000円以上の場合は、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配を行うことを目指します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	期末騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期末騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2018年6月20日)	12,785	400	1.4	1,752.75	△ 3.8	96.5	—	4,000
7期(2018年12月20日)	11,047	200	△12.0	1,517.16	△13.4	96.8	—	5,088
8期(2019年6月20日)	11,812	300	9.6	1,559.90	2.8	95.9	—	5,438
9期(2019年12月20日)	12,962	400	13.1	1,733.07	11.1	95.9	—	4,427
10期(2020年6月22日)	12,747	400	1.4	1,579.09	△ 8.9	97.1	—	3,895

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数		株式組入比率	株式先物比率
			東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2019年12月20日	円 12,962	% —		% —	% 95.9	% —
12月末	12,939	△ 0.2	1,721.36	△ 0.7	94.9	—
2020年1月末	12,711	△ 1.9	1,684.44	△ 2.8	95.1	—
2月末	11,572	△10.7	1,510.87	△12.8	96.1	—
3月末	10,962	△15.4	1,403.04	△19.0	97.9	—
4月末	11,826	△ 8.8	1,464.03	△15.5	97.5	—
5月末	12,997	0.3	1,563.67	△ 9.8	97.3	—
(期末) 2020年6月22日	13,147	1.4	1,579.09	△ 8.9	97.1	—

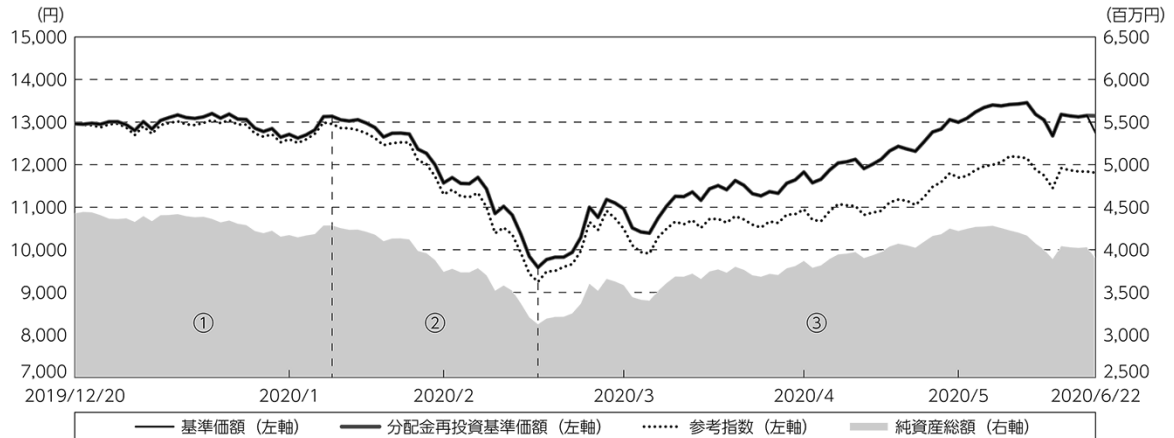
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年12月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2019年12月20日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.4%の上昇

基準価額は、期首12,962円から期末13,147円（分配金込み）に185円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2月上旬）

- （上昇）米中貿易摩擦の解消に向けた期待感などから相場全体が上昇。
 （下落）高値警戒感などから相場全体が下落。

②の局面（2月上旬～3月中旬）

- （下落）新型コロナウイルス感染拡大による経済への悪影響や原油価格急落による信用不安の高まりへの懸念などから相場全体が急落。

③の局面（3月中旬～期末）

（上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）による無制限の量的緩和や流動性供給策を発表したことや、米国で経済活動再開を目指す動きが見られたことなどを受けて、相場全体が急反発。

（下落）経済活動再開により新型コロナウイルス感染者が再び増加することへの懸念などから、相場全体が下落。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から2月上旬にかけては、米中貿易摩擦の解消に向けた期待感と高値警戒感が交錯し、相場全体が上昇と下落を繰り返しました。

2月上旬以降は、新型コロナウイルス感染拡大による経済への悪影響に対する懸念から相場全体が急落しました。当初は中国・武漢市を中心に生産活動の停滞が懸念されていた程度でしたが、欧米で感染者・死亡者が急増しロックダウン（外出制限）などの事態に発展した3月上旬は相場の下落が加速しました。同時期に原油価格も急落し、エネルギー関連企業を中心に信用不安の高まりが警戒されたことなども、相場の下落に拍車をかけました。

ただ、3月中旬以降はFRBが無制限の量的緩和や流動性供給策を相次いで発表したことなどを受けて、相場は反発に転じました。その後も、米国を中心に経済活動の再開を目指す動きが広まり、新型コロナウイルス感染拡大による悪影響が一時的なものにとどまるとの期待感などから、相場は大きく上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド] を高位に組み入れ、期末には97.1%としました。

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は97.1%としました。

・期中の主な動き

期末の銘柄数は68銘柄としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①医薬品（期首6.4%→期末8.7%）

抗癌剤の開発により急速な業績拡大が期待される第一三共を新たに組み入れたほか、血友病治療薬の販売好調に加えて既存のリウマチ薬が新型コロナウイルス重症治療に有効であるとされた中外製薬の投資割合が株価上昇により高まりました。

②情報・通信業（期首7.9%→期末9.9%）

通信教育サービス「スマイルゼミ」の販売を急速に伸ばすとともに大株主キーエンス流の経営改革を進めるジャストシステム、車載用などで需要拡大が顕著な無線領域の組み込みソフト開発に強みを持つシステナを新たに組み入れました。

③その他製品（期首1.8%→期末3.1%）

多様なキャラクターIP（知的財産）をトイホビー、ゲームなどに多面展開するバンダイナムコホールディングスを新たに組み入れました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①不動産業（期首4.9%→期末3.5%）

経済活動再開への期待などから株価が大きく上昇したパーク24を一部売却したほか、外出自粛による商業施設の不振やテレワーク普及によるオフィス賃貸の不振が懸念された東急不動産ホールディングスの投資割合が株価下落により低下しました。

②卸売業（期首3.3%→期末2.0%）

主力事業である原料炭の価格下落などにより業績が低迷する三菱商事を全売却しました。

③鉄鋼（期首1.0%→期末0.0%）

高炉の閉鎖など生産体制再編に着手したものの鉄鋼市況の悪化で業績の停滞は免れないと予想される日本製鉄を全売却しました。

・期末の状況

<参考指数と比べ多めに投資している主な業種>

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する機械、化学
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業、医薬品

<参考指数と比べ少なめに投資している主な業種>

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、卸売業、輸送用機器
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する食料品、陸運業

<期末におけるオーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	機械	11.2	5.2	6.0
2	サービス業	10.4	5.3	5.1
3	化学	11.0	7.3	3.7
4	小売業	7.0	5.0	2.0
5	医薬品	8.7	6.9	1.8

<期末におけるアンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	食料品	0.0	4.0	-4.0
2	銀行業	1.4	5.0	-3.6
3	陸運業	0.4	4.0	-3.6
4	卸売業	2.0	4.5	-2.5
5	輸送用機器	5.2	7.3	-2.1

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* 参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-8.9%となったのに対して、基準価額は+1.4%となりました。

【主な差異要因】

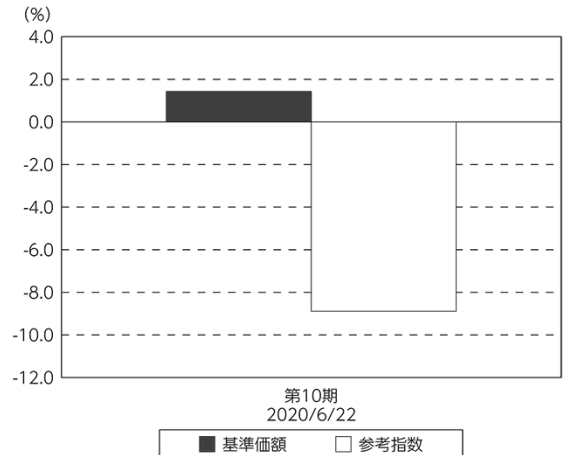
（プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、陸運業、輸送用機器などへの投資割合を低めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが良かった小売業、サービス業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していた中外製薬、GMOペイメントゲートウェイ、キーエンス、ユニ・チャーム、日本M&Aセンターなどが値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった不動産業、鉱業、鉄鋼、ゴム製品などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスの良かった食料品などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたスズキ、国際石油開発帝石、パーク24、日本製鉄、リログループなどが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり400円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	2019年12月21日～ 2020年6月22日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	3.043%
当期の収益	242
当期の収益以外	157
翌期繰越分配対象額	2,775

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て、先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いています。その克服に向けFRBをはじめ各国の中央銀行は政策金利の大幅な引き下げを行うとともに、国債などの金融商品を自ら買い入れる形で「量的緩和策」と呼ばれる大規模な金融緩和策を実行してきました。
- 中央銀行の金融緩和策と株式市場の騰勢には一定の因果関係があると思われませんが、今回のコロナショックでも中央銀行、特にFRBの量的緩和策の影響力は絶大でした。米国企業の債務残高がリーマンショック時の倍以上の規模に膨張する中、新型コロナウイルス

ルス感染拡大を阻止するためにロックダウンなどの施策が行われることで企業の資金繰りが急激に悪化しリーマンショック級の信用不安が起きることが当初懸念されていましたが、FRBは無制限の量的緩和や流動性供給、さらには社債ETF（上場投資信託）の購入や民間融資の買い取りなどの緊急措置を矢継ぎ早に打ち出すことによって市場の動揺を抑えました。FRBはコロナショックから株式市場の底割れを防いだ「影の主演」と言えるかもしれません。

世界の株式市場は再び騰勢を強め、国内株式市場も大幅な上昇となりました。ただ、金融緩和策の実行が直ちに世界経済の回復をもたらす訳ではないことは念頭に置いておく必要があります。業績の裏付けを伴わない株価上昇はいずれ調整を余儀なくされる恐れがあると考えます。

- (2) 新型コロナウイルス感染拡大による混乱収束の目途は立っていないものの、現時点では、2020年11月3日に米国次期大統領選挙が予定通り行われる見通しです。現職の共和党・トランプ大統領が有利とされてきましたが、今回のコロナ対応の拙さもあり民主党・バイデン候補への支持が広まっているとも言われています。世界最大の経済大国である米国の方向性を決める大統領選挙の行方は世界経済や国内株式市場に大きな影響を与えることになるでしょう。

思い返すと、2009年1月に米国大統領に就任したバラク・オバマ前大統領は、「協調」により危機は乗り越えられる、一部の富者だけでなくあらゆる人々に機会が与えられるべきとの理想を唱え、リーマンショックで絶望の淵にあった多くの米国民に希望を与えたと言われます。実際、オバマ政権は医療制度改革（通称「オバマケア」）により低所得者でも医療サービスを受けられる社会の実現を目指し、TPP（環太平洋地域における経済連携協定）交渉など自由貿易による経済活性化を目指しましたが、有権者が期待していたほどの成果が無かったとの失意もあってか、2016年11月の大統領選挙では「分断」路線を掲げるトランプ氏が勝利しました。トランプ政権では大型法人減税が実行されるとともに、対中制裁関税発動などの保護貿易政策（国内産業を保護するため貿易に干渉を加えること）が進められましたが、それらの政策を行っても「ラストベルト」（鉄鋼・石炭など衰退した産業が中心の工業地帯でトランプ大統領の支持基盤の一つとされる）は錆びついたままで、今回の新型コロナウイルス感染拡大では医療保険から漏れた低所得者層に死者が集中しました。

「所得格差」は依然として米国が抱える大きな社会問題です。次期大統領選挙でも最大の焦点となるでしょうが、大統領選挙でどちらが勝つにせよ、この問題を解決する道筋を示すのは困難を極めることになると考えられます。オバマ前大統領は大統領選挙後の勝利演説の中で「富者だけが優遇されていては国の繁栄は長くは続かない」という非常に重い言葉を残しましたが、次期大統領のもとでも米国経済の繁栄は続くのか、その政策は世界経済にどのような影響を及ぼすのか、注意深く見ていく必要があります。

- (3) 世界経済の先行きが依然として予断を許さない中、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。我々は今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

[ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）]

当ファンドは引き続き第11期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識とマザーファンドの投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年12月21日～2020年6月22日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	98	0.806	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.389)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(47)	(0.389)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.039)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	103	0.847	
期中の平均基準価額は、12,167円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

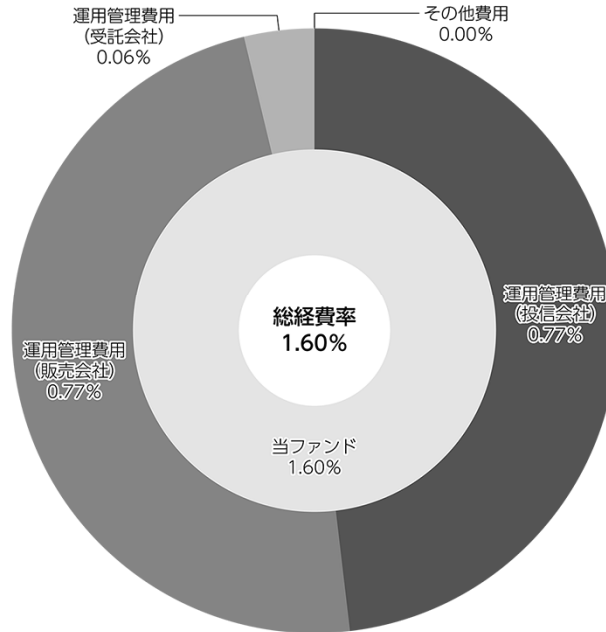
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年12月21日～2020年6月22日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千口 97,705	千円 146,700	千口 484,630	千円 804,500

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2019年12月21日～2020年6月22日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	34,647,045千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,472,461千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2019年12月21日～2020年6月22日）

利害関係人との取引状況

<ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）>

該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 13,481	百万円 3,229	% 24.0	百万円 21,165	百万円 3,344	% 15.8

平均保有割合 8.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,546千円
うち利害関係人への支払額 (B)	332千円
(B) / (A)	21.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年6月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千口 2,695,250	千口 2,308,325	千円 3,896,684

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千円 3,896,684	% 95.8
コール・ローン等、その他	171,775	4.2
投資信託財産総額	4,068,459	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年6月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,068,459,030
コール・ローン等	169,674,957
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(評価額)	3,896,684,073
未収入金	2,100,000
(B) 負債	172,924,787
未払収益分配金	122,243,446
未払解約金	18,579,156
未払信託報酬	32,035,745
未払利息	216
その他未払費用	66,224
(C) 純資産総額(A-B)	3,895,534,243
元本	3,056,086,156
次期繰越損益金	839,448,087
(D) 受益権総口数	3,056,086,156口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,747円

(注) 期首元本額は3,415,944,266円、期中追加設定元本額は240,678,218円、期中一部解約元本額は600,536,328円、1口当たり純資産額は1.2747円です。

○損益の状況（2019年12月21日～2020年6月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,721
受取利息	2
支払利息	△ 5,723
(B) 有価証券売買損益	106,183,469
売買益	124,967,016
売買損	△ 18,783,547
(C) 信託報酬等	△ 32,101,969
(D) 当期損益金(A+B+C)	74,075,779
(E) 前期繰越損益金	252,771,648
(F) 追加信託差損益金	634,844,106
(配当等相当額)	(642,955,498)
(売買損益相当額)	(△ 8,111,392)
(G) 計(D+E+F)	961,691,533
(H) 収益分配金	△122,243,446
次期繰越損益金(G+H)	839,448,087
追加信託差損益金	634,844,106
(配当等相当額)	(643,653,191)
(売買損益相当額)	(△ 8,809,085)
分配準備積立金	204,603,981

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年12月21日～2020年6月22日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年12月21日～ 2020年6月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	21,417,375円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	52,658,404円
c. 信託約款に定める収益調整金	643,653,191円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	252,771,648円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	970,500,618円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,175円
g. 分配金	122,243,446円
h. 分配金(1万口当たり)	400円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	400円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年6月22日現在）

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

下記は、ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド全体(26,955,715千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)				
国際石油開発帝石	523.5	511	360,255	
建設業 (1.2%)				
大和ハウス工業	247.9	198.1	525,856	
化学 (11.0%)				
日産化学	—	46.1	256,777	
信越化学工業	145.5	127	1,567,815	
日油	122.6	99.5	370,637	
花王	98.6	60.3	521,595	
ミルボン	74.1	75.6	390,096	
コーセー	34	13.7	194,814	
ニフコ	164	158.3	364,090	
ユニ・チャーム	391.5	276.6	1,198,784	
医薬品 (8.7%)				
協和キリン	322.7	252.7	730,050	
塩野義製薬	110.8	68.3	484,042	
中外製薬	103.7	75.4	1,305,928	
参天製薬	226.2	193.9	393,617	
JCRファーマ	26.7	26.7	322,002	
第一三共	—	69.7	625,487	
ゴム製品 (1.0%)				
ブリヂストン	189.7	128.3	451,102	
鉄鋼 (—%)				
日本製鉄	296.1	—	—	
機械 (11.2%)				
三浦工業	171.6	99.3	443,374	
ディスコ	7	11.9	301,070	
SMC	21.9	21.3	1,184,919	
小松製作所	360.1	467.6	1,029,655	
ダイキン工業	120.7	93.9	1,561,087	
ダイフク	66.7	45.4	411,324	
電気機器 (16.6%)				
日立製作所	202.2	227.5	787,150	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱電機	253.6	—	—	
日本電産	138.6	299.2	2,033,662	
アルプスアルパイン	—	119	168,623	
キーエンス	52.8	48.5	2,161,645	
シスメックス	90.6	73.6	586,960	
イリソ電子工業	74.9	76.2	265,176	
ファナック	24.5	18.8	364,344	
村田製作所	163.7	151.5	968,994	
小糸製作所	70.4	—	—	
輸送用機器 (5.2%)				
いすゞ自動車	475.7	347	338,116	
本田技研工業	—	264.6	754,242	
スズキ	221	223.6	808,761	
シマノ	35.9	18.6	384,834	
精密機器 (4.3%)				
テルモ	179.4	154.2	631,294	
HOYA	84	77.4	803,025	
朝日インテック	138.6	148.9	461,590	
その他製品 (3.1%)				
バンダイナムコホールディングス	—	76.7	443,172	
ビジョン	216	217.1	909,649	
陸運業 (0.4%)				
東日本旅客鉄道	—	22.2	175,357	
情報・通信業 (9.9%)				
システナ	—	144	218,160	
GMOペイメントゲートウェイ	85.9	43.8	498,882	
オービック	46.5	32.9	624,442	
ジャストシステム	—	56.8	426,568	
トレンドマイクロ	86.2	63.1	376,076	
KDDI	380.5	351.2	1,112,250	
ソフトバンクグループ	212.5	199	1,096,888	
卸売業 (2.0%)				
伊藤忠商事	411.5	388.4	905,360	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	217.1	—	—
小売業 (7.0%)			
MonotaRO	125.7	82.1	350,977
コスモス薬品	17.3	7.7	127,974
クスリのアオキホールディングス	45.1	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	418.6	260.5	610,872
ニトリホールディングス	46.3	37.1	735,878
ファーストリテイリング	21.9	20.4	1,279,284
銀行業 (1.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,474.5	1,394	609,875
保険業 (2.3%)			
東京海上ホールディングス	203.2	218.2	1,028,594
不動産業 (3.5%)			
東急不動産ホールディングス	789.3	530.6	280,156
パーク24	282.9	195.4	361,490
住友不動産	208	164.8	495,388
カチタス	66.1	148	392,644

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (10.4%)				
日本M&Aセンター	238.8	128.1	638,578	
エス・エム・エス	163.7	247.1	614,290	
総合警備保障	34.8	25.2	128,520	
カカクコム	224.8	212.2	573,788	
エムスリー	199.5	126.7	570,150	
オリエンタルランド	11.9	10.4	155,740	
ユー・エス・エス	193.7	—	—	
リクルートホールディングス	300.1	343	1,315,748	
リログループ	263	273.2	595,029	
東洋	132	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	13,148	11,389	44,164,586
	銘柄数 < 比率 >	67	68	< 97.1% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2019年12月20日）

作成対象期間（2018年12月21日～2019年12月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式先物比率	株式組入比率	純資産額
	騰落率	中期率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(設定日) 2015年9月25日	円 10,000	% —	1,426.97	% —	% —	% —	百万円 1,512
1期(2015年12月21日)	11,037	10.4	1,531.28	7.3	96.4	—	4,130
2期(2016年12月20日)	11,466	3.9	1,552.36	1.4	96.8	—	8,253
3期(2017年12月20日)	14,529	26.7	1,821.16	17.3	96.8	—	12,957
4期(2018年12月20日)	13,109	△ 9.8	1,517.16	△ 16.7	97.9	—	15,240
5期(2019年12月20日)	16,515	26.0	1,733.07	14.2	95.4	—	53,657

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

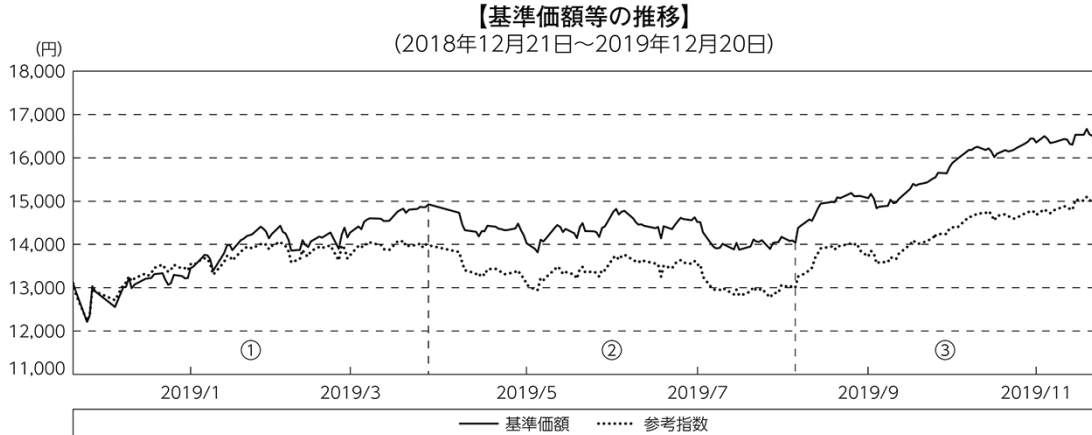
年月日	基準価額		参考指数		株式先物比率	株式組入比率
	騰落率	中期率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2018年12月20日	円 13,109	% —	1,517.16	% —	% 97.9	% —
12月末	12,914	△ 1.5	1,494.09	△ 1.5	98.1	—
2019年1月末	13,450	2.6	1,567.49	3.3	98.1	—
2月末	14,139	7.9	1,607.66	6.0	97.6	—
3月末	14,276	8.9	1,591.64	4.9	96.0	—
4月末	14,928	13.9	1,617.93	6.6	95.9	—
5月末	14,022	7.0	1,512.28	△ 0.3	96.0	—
6月末	14,415	10.0	1,551.14	2.2	95.9	—
7月末	14,521	10.8	1,565.14	3.2	95.9	—
8月末	14,175	8.1	1,511.86	△ 0.3	96.0	—
9月末	15,071	15.0	1,587.80	4.7	95.3	—
10月末	15,934	21.6	1,667.01	9.9	95.2	—
11月末	16,354	24.8	1,699.36	12.0	95.1	—
(期末) 2019年12月20日	16,515	26.0	1,733.07	14.2	95.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は26.0%の上昇

基準価額は、期首13,109円から期末16,515円に3,406円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～4月下旬)

(下落) 米中貿易摩擦や景気後退に対する懸念などから相場全体が下落。

(上昇) FRB (米連邦準備制度理事会) が金融緩和姿勢への転換を示唆したこと、中国の景気刺激策への期待が高まったこと、中国の経済統計で改善傾向が見られたことなどを受け、相場全体が上昇。

②の局面 (5月上旬～9月上旬)

(下落) 米中貿易摩擦の激化などが懸念され相場全体が下落。

(上昇) FRBによる政策金利引き下げへの期待感などから相場全体が上昇。

(下落) 米中貿易摩擦の激化などが懸念され相場全体が下落。

③の局面 (9月上旬～期末)

(上昇) 米中貿易摩擦解消への期待感が高まったことや、外国為替市場におけるドル高・円安の進行などから相場全体が上昇。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から12月下旬にかけては、米中貿易摩擦や景気後退に対する懸念などから相場全体が下落しました。しかし1月以降は、FRBが金融緩和姿勢への転換を示唆したこと、中国の景気刺激策への期待が高まったこと、中国の経済統計で改善傾向が見られたことなどを受け、相場全体が上昇しました。

5月上旬以降は、米トランプ政権が対中制裁関税第4弾を発表したことなどを受け、米中貿易摩擦の激化などが懸念され相場全体が下落しました。ただし、FRBによる政策金利引き下げへの期待感が高まったこともあり、6月以降の相場は上昇と下落を繰り返しました。

9月上旬以降は、米中の実務者レベルでの通商協議が再開されたとの報道を受け、米中貿易摩擦の解決に向けた期待感が高まりました。外国為替市場でドル高・円安が進行したこともあり、相場全体が上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は95.4%としました。

・期中の主な動き

期末の銘柄数は67銘柄としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①小売業（期首6.0%→期末8.0%）

独自のビジネスモデルで差別化に成功し着実な業績拡大が続くパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、アジアを中心に店舗網の拡大が進むファーストリテイリングなどを買い付けました。

②医薬品（期首4.7%→期末6.4%）

くる病（骨軟化症）治療薬の販売拡大が期待される協和キリン、脳関門通過技術を武器に神経疾患領域を開拓するJCRファーマを買い付けたほか、血友病治療薬・抗癌剤などの伸びが業績を牽引する中外製薬の株価が上昇しました。

③卸売業（期首1.7%→期末3.3%）

岡藤CEOの卓越した手腕のもと非資源分野における投資先のバリューアップを実現している伊藤忠商事を買い付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①輸送用機器（期首8.1%→期末4.5%）

株価が急反発したスズキ、ASEAN向けの減速に加えて国内トラック市場の先行きも懸念されるいすゞ自動車などを売却しました。

②化学（期首14.8%→期末11.8%）

中国における生理用品の販売拡大に一服感のあるユニ・チャーム、ディスプレイの規格変更による電子材料の販売減少などで収益力の低下した日東電工、市況の悪化などで業績が下振れ基調にある住友ベークライトなどを売却しました。

③機械（期首13.1%→期末10.1%）

業績の伸び悩むマキタ、クボタを売却したほか、半導体市況の回復期待から株価が大きく上昇したディスコなどを売却しました。

・期末の状況

<参考指数と比べ多めに投資している主な業種>

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する機械、化学
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業

<参考指数と比べ少なめに投資している主な業種>

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、輸送用機器
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する陸運業、食料品

<期末におけるオーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	サービス業	11.2	5.1	6.1
2	機械	10.1	5.1	5.0
3	化学	11.8	7.1	4.7
4	小売業	8.0	4.6	3.4
5	不動産業	4.9	2.4	2.5

<期末におけるアンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	陸運業	0.0	4.4	-4.4
2	銀行業	1.7	5.9	-4.2
3	食料品	0.0	3.8	-3.8
4	輸送用機器	4.5	7.8	-3.3
5	卸売業	3.3	5.0	-1.7

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* 参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+14.2%となったのに対して、基準価額は+26.0%となりました。

【主な差異要因】

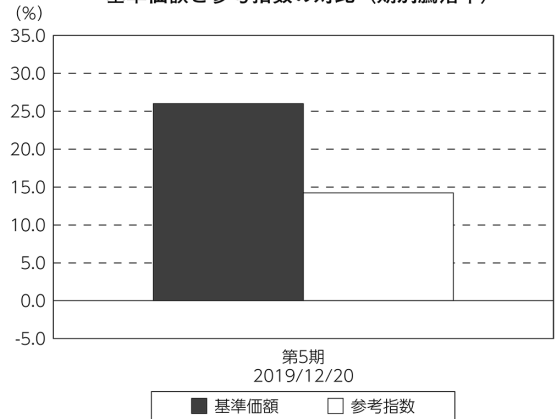
（プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった電気機器、機械などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった食料品、銀行業、電気・ガス業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたエムスリー、日本M&Aセンター、キーエンス、信越化学工業、エス・エム・エスなどが値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった小売業、ゴム製品などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスの良かった情報・通信業への投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたスズキ、いすゞ自動車、ピジョン、東祥などが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て、先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いています。その克服に向けFRBをはじめ各国の中央銀行は政策金利の大幅な引き下げを行うとともに、国債などの金融商品を自ら買い入れる形で「量的緩和策」と呼ばれる大規模な金融緩和策を実行してきました。大量に供給した資金が金融市場に流れ込むことで実態以上に資産価格が上昇するなどの副作用に対する懸念が高まったこともあり、各国中央銀行の中でもFRBはいち早く金融政策の正常化に取り組み、政策金利を段階的に引き上げるとともに、約4.5兆ドルにまで膨らんでいたFRBのバランスシート（総資産額）縮小を2017年10月に開始しました。しかし、2018年の10月以降に米中貿易摩擦への懸念などから世界的な株価急落が起きたことなどをを受け、FRBは2019年7月にバランスシートの縮小を中止するとともに、2019年7～9月に2回の政策金利引き下げを実行しました。FRBが再び金融緩和策を実行して以降、世界の株式市場は再び騰勢を強め、国内株式市場も大幅な上昇となりました。中央銀行の金融緩和策と株式市場の騰勢には一定の因果関係があると思われませんが、金融緩和策の実行が直ちに世界経済の回復をもたらす訳ではありません。業績の裏付けを伴わない株価上昇はいずれ調整を余儀なくされる恐れがあります。
- (2) IMF（国際通貨基金）は2019年10月に発表した”World Economic Outlook”において、2019年の世界経済（GDP）成長率見通しを7月の+3.2%から+3.0%に下方修正しました。見通しが的中すればリーマンショック（2009年の-0.1%）以降で最低の水準となります。2019年の+3.0%というのはリーマンショック直前の2008年と同水準ですが、2008年と2019年を比較すると、先進国が+0.2%から+1.7%へと改善しているのに対し、新興国は+7.3%から+5.9%に減速しており、特に新興国の約4割を占める中国の成長鈍化が鮮明になっています。リーマンショック以降、先進国は堅調と言っても2%程度の低成長が続いていることもあり、製造業の業績拡大は主に新興国の経済成長を原動力にしてきました。直近、製造業の業績不振が目立つ理由の一つは新興国経済の減速であり、特に中国のインフラ投資、

設備投資、自動車販売の不振は日本の製造業の業績に悪影響を及ぼしています。懸案の米中貿易摩擦が解決すれば中国経済も持ち直すのではないかと期待もありますが、2016年半ばから段階的に進められてきたシャドーバンキング規制などを背景とした信用収縮の問題が解決されない限り本格的な回復は難しいのではないかと見方もあります。

- (3) 世界経済の先行きが依然として予断を許さない中、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。我々は今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月21日～2019年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.106 (0.106)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.106	
期中の平均基準価額は、14,516円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月21日～2019年12月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		15,549 (205)	51,081,684 (-)	6,540	22,940,068

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月21日～2019年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	74,021,752千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,891,020千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.06

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月21日～2019年12月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	38,985千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,468千円
(B) / (A)	11.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年12月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.2%)				
国際石油開発帝石	—	523.5	—	611,709
建設業 (1.6%)				
大和ハウス工業	68.4	247.9	—	840,628
繊維製品 (—%)				
東レ	141.6	—	—	—
化学 (11.8%)				
信越化学工業	60.6	145.5	—	1,749,637
住友ベークライト	31.4	—	—	—
アイカ工業	34.5	—	—	—
日油	32.9	122.6	—	451,781
花王	38	98.6	—	895,090
ミルボン	28.6	74.1	—	460,902
コーセー	—	34	—	547,400
日東電工	24	—	—	—
ニフコ	69.7	164	—	501,840
ユニ・チャーム	161	391.5	—	1,451,290
医薬品 (6.4%)				
協和キリン	—	322.7	—	798,682
塩野義製薬	23.7	110.8	—	764,630
中外製薬	31	103.7	—	1,032,852
エーザイ	20.9	—	—	—
参天製薬	89.4	226.2	—	463,710
JCRファーマ	—	26.7	—	230,154
ゴム製品 (1.6%)				
ブリヂストン	61.7	189.7	—	801,482
鉄鋼 (1.0%)				
日本製鉄	—	296.1	—	502,185
機械 (10.1%)				
三浦工業	64.7	171.6	—	646,074
ディスコ	13.9	7	—	183,680
SMC	9.9	21.9	—	1,110,330
小松製作所	93.6	360.1	—	954,985
クボタ	123.5	—	—	—
ダイキン工業	50.2	120.7	—	1,867,229

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ダイフク	—	66.7	—	432,216
マキタ	59	—	—	—
電気機器 (16.6%)				
日立製作所	57.3	202.2	—	945,487
三菱電機	222.1	253.6	—	387,247
日本電産	56.2	138.6	—	2,108,106
キーエンス	13	52.8	—	2,045,472
シスメックス	56.5	90.6	—	679,137
イリソ電子工業	—	74.9	—	374,500
フアナック	11	24.5	—	503,965
村田製作所	18.8	163.7	—	1,074,526
小糸製作所	33.4	70.4	—	394,240
輸送用機器 (4.5%)				
いすゞ自動車	247.3	475.7	—	635,059
スズキ	89	221	—	1,040,910
SUBARU	27.3	—	—	—
シマノ	15.2	35.9	—	630,404
精密機器 (3.9%)				
テルモ	—	179.4	—	703,606
HOYA	37.1	84	—	858,900
朝日インテック	21.8	138.6	—	440,748
その他製品 (1.8%)				
ビジョン	88.7	216	—	895,320
情報・通信業 (7.9%)				
GMOペイメントゲートウェイ	19.7	85.9	—	635,660
オービック	18.7	46.5	—	679,365
トレンドマイクロ	14.2	86.2	—	497,374
KDDI	179.3	380.5	—	1,250,703
ソフトバンクグループ	24.1	212.5	—	993,225
卸売業 (3.3%)				
伊藤忠商事	—	411.5	—	1,044,798
三菱商事	82.9	217.1	—	632,412
小売業 (8.0%)				
MonotaRO	15.6	125.7	—	362,518
コスモス薬品	8.6	17.3	—	389,250

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クスリのアオキホールディングス	11.6	45.1	306,680
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	418.6	769,805
ニトリホールディングス	17.9	46.3	794,276
ファーストリテイリング	6	21.9	1,459,635
銀行業 (1.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	175.4	1,474.5	883,520
保険業 (2.5%)			
東京海上ホールディングス	62.2	203.2	1,257,808
不動産業 (4.9%)			
東急不動産ホールディングス	—	789.3	613,286
パーク24	51.1	282.9	749,685
住友不動産	55	208	806,624
カチタス	60.2	66.1	313,314
サービス業 (11.2%)			
日本M&Aセンター	133.4	238.8	878,784

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エス・エム・エス	103.7	163.7	492,737	
総合警備保障	—	34.8	211,236	
カカコム	91.2	224.8	629,664	
エムスリー	318.5	199.5	637,402	
オリエンタルランド	6.1	11.9	177,012	
ユー・エス・エス	—	193.7	398,828	
ベクトル	68.5	—	—	
リクルートホールディングス	—	300.1	1,215,104	
リログループ	71.1	263	757,177	
東洋	11.9	132	327,624	
合 計	株数・金額	3,933	13,148	51,181,634
	銘柄数<比率>	62	67	<95.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	51,181,634	94.6
コール・ローン等、その他	2,929,503	5.4
投資信託財産総額	54,111,137	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	54,111,137,579	
コール・ローン等	2,581,010,911	
株式(評価額)	51,181,634,650	
未収入金	326,219,018	
未収配当金	22,273,000	
(B) 負債	453,195,878	
未払金	316,892,126	
未払解約金	136,300,000	
未払利息	3,752	
(C) 純資産総額(A-B)	53,657,941,701	
元本	32,489,969,022	
次期繰越損益金	21,167,972,679	
(D) 受益権総口数	32,489,969,022口	
1万口当たり基準価額(C/D)	16,515円	

(注) 期首元本額は11,626,245,714円、期中追加設定元本額は24,952,723,264円、期中一部解約元本額は4,088,999,956円、1口当たり純資産額は1.6515円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムテPOF用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用) 23,560,186,753円
- ・日本株式アクティブ・グロース・ファンド (非課税適格機関投資家専用) 4,835,009,272円
- ・ジャパン・アクティブ・グロース (分配型) 2,695,250,918円
- ・ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型) 1,399,522,079円

○損益の状況 (2018年12月21日～2019年12月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	533,838,075	
受取配当金	534,862,514	
受取利息	2,083	
その他収益金	521	
支払利息	△ 1,027,043	
(B) 有価証券売買損益	8,118,351,994	
売買益	9,057,816,131	
売買損	△ 939,464,137	
(C) 当期損益金(A+B)	8,652,190,069	
(D) 前期繰越損益金	3,614,405,918	
(E) 追加信託差損益金	10,997,276,736	
(F) 解約差損益金	△ 2,095,900,044	
(G) 計(C+D+E+F)	21,167,972,679	
次期繰越損益金(G)	21,167,972,679	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。